事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	教育庁高校教育課
施策名	(3) きめ細やかな対応が必要な子どもと親への支援	課(室)長名	林田 和喜
事業群名	⑧ いじめや不登校など児童生徒が抱える問題への総合的な対策の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) いじめや不登校など児童生徒が抱える問題を解決するため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、問題行動の未然防止や早期発見・早期解消等の取組を行うとともに、継続的な支援を行います。							(取組項目) i)教育相談体制の整備 ii)教育相談の推進				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	不登校児童生徒数	目標値①	/	1,600人以下	1,550人以下	1,500人以下	1,450人以下	1,400人以下	1,400人以下(H32)	本県の全児童生徒に対する不登校児童生徒数の割合は全国と比較すると低くなっている(長崎県1.4%、全国1.5%)。しかしながら、不登校の要因は個々において様々で、複雑に絡み合っているケースが多い。また、不登校者数は、小1で増加し、小6から中1に進級の際も3.9倍となっていることから、引き続き、幼少・小中連携やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携の推進により、精神的負担や不安の軽減に努める必要がある。 (H25:1,648人(小182人、中1,022人、高444人) H26:1,653人(小157人、中1,068人、高428人) H27:1,620人(小217人、中1,109人、高294人) H28:1,680人(小259人、中1,076人、高345人)H29:1,788人(小353人、中1,067人、高368人))	
		実績値②	1,653人(H26)	1,680人	1,788人	/	/	/	進捗状況		
		②/①	/	0%	0%	/	/	/	遅れ		

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
				H29実績							H29目標	H29実績			
1	取組項目 i	スクールカウンセラー活用事業 高校教育課	H13-	193,570	129,047	2,413	公立小・中・高・特支の児童生徒、保護者及び教職員等 スクールカウンセラー等を県内の公立学校に配置・派遣することにより、学校における問題行動や悩みを抱える児童生徒・保護者等に対応した。	活動指標	スクールカウンセラーの派遣回数(回)	数値目標なし	454	—	派遣回数も増加しており、いじめや不登校などの問題行動や諸課題の解消にあたるとともに、悩みや不安を抱える児童生徒等に対応することで、児童生徒の健全育成を図ることができ、概ね目標を達成することができた。	○	
				195,211	130,144	2,414				数値目標なし	532	—			
				202,553	135,036	2,399				数値目標なし	/	/			
2	取組項目 i	スクールソーシャルワーカー活用事業 高校教育課	H20-	54,637	36,425	2,413	公立小・中・高・特支の児童生徒、保護者及び教職員等 スクールソーシャルワーカーを各市町教育委員会及び公立学校に配置することにより、学校における問題行動や悩みを抱える児童生徒・保護者等を教育と福祉の両面から関係機関等と連携しながら支援した。	活動指標	スクールソーシャルワーカーの配置市町及び県立高校数(箇所)	28	28	100%	目標値は達成できなかったが、児童生徒や保護者等の環境を改善し、児童生徒の健全育成を図ることができた。	○	
				57,906	38,605	2,414				29	29	100%			
				59,168	39,446	2,399				41	/	/			
									成果指標	スクールソーシャルワーカーの配置市町及び県立高校における事業効果(点)	3.9	3.8	97%		
									成果指標		3.9	3.8	97%		
									成果指標		3.9	/	/		

3	取組項目 i	いじめ問題対策事業	H18-	8,728	5,846	2,413	公立小・中・高・特支の児童生徒、保護者及び教職員等	いじめ問題に悩む子どもや保護者等に対し、夜間休日を含めて24時間電話相談を実施するとともに、教職員を対象に、児童生徒の事件・事故等が発生した場合の対応など、危機管理や福祉制度・関連法に関する研修会を実施した。また、解決が困難な法的課題に対しては、弁護士による法的助言を受けられる機会を設けることで、課題の解決を図った。	活動指標 弁護士窓口への相談件数(件)	数値目標なし	6	—	児童生徒等の話を聴くことにより、悩みや心の痛みを和らげることができた。また、いじめ問題をはじめとする児童・生徒の問題行動に対し、学校だけでは解決が困難な法的課題について、弁護士による法的助言を受けることにより、課題を解決することができた。
				9,136	6,144	2,414				数値目標なし	8	—	
				9,674	6,554	2,399				数値目標なし	3.6	4.0	
		高校教育課							成果指標 弁護士相談窓口における事業効果(点)	3.8	4.0	105%	
4	取組項目 ii	問題を抱える子どもの自立支援事業	H10-	1,631	1,631	1,608	公立小・中・高・特支の児童生徒、保護者及び教職員等	問題を抱える児童生徒等の学校生活への復帰のために、適応指導教室のあり方についての協議や適応指導教室指導員研修会等の支援を行った。	活動指標 県配置の適応指導教室における通所児童生徒数(名)	数値目標なし	5	—	目標達成はできなかったが、各市町の不登校対策の充実と適応指導教室指導員の資質の向上を図ることができた。
				1,393	1,393	1,609				数値目標なし	3	—	
				1,747	1,747	1,599				数値目標なし	100	100	
		高校教育課							成果指標 適応指導教室に通う子どもたちの学校復帰率(%)	100	67	67%	
5	取組項目 ii	教育相談事業	—	8,312	8,312	1,608	公立小・中・高・特支の児童生徒、保護者及び教職員等	児童生徒、保護者、教職員が抱える様々な悩みに適切に対応するため、県教育センターにおいて様々な相談事業や職員研修等を実施した。	活動指標 巡回教育相談開催会場数(会場)	7	7	100%	いじめ・不登校等の問題に対し、事例の実態に応じ適切に対応することができた。
				7,201	6,633	1,609				7	7	100%	
				8,730	8,048	1,599				7	7	100%	
		高校教育課							成果指標 教育センターで問題に向けて共に取り組んだ件数(件)	数値目標なし	1,354	—	
										数値目標なし	1,409	—	
										数値目標なし			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 教育相談体制の整備

専門性の高いスクールカウンセラー(H29:270校)及びスクールソーシャルワーカー(H29:21市町+8県立学校)の配置校を拡充したことで、これまで以上に児童生徒の心の問題及び生活環境上の問題に対応し、課題解決することができた。しかしながら、希望する全ての学校に配置できている状況でないため、更なる配置の充実や未配置校における教育相談体制の質の向上が必要である。また、「学校と関係機関との連携マニュアル」を改定し、県内の学校に配付したことで、児童生徒の問題行動等に対する統一的な対応方法等を示すことができた。今後も必要に応じて改定等を行うとともに、県内の学校に周知していく必要がある。

ii) 教育相談の推進

児童生徒が抱える問題行動等が年々、深刻化・長期化していく中で、教育相談体制の推進については、各種研修会を開催することで相談業務に携わる者の資質向上を図ることができたとともに、児童生徒等からの様々な相談に対応することができた。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	スクールカウンセラー活用事業	小中の校種間連携を促進する拠点校配置方式をさらに導入し、小中高特併せて280校に配置することで、いじめや不登校など、様々な悩みを持つ児童生徒の心の問題に対応している。	⑧	学校では臨床心理士等の資格を持つスクールカウンセラーの活用が不可欠なものとなっており、配置拡充をすることで更なる教育相談体制の充実を目指す。	改善
2		スクールソーシャルワーカー活用事業	配置時間の見直しや拠点校配置方式の導入により、市町及び県立学校の合計41箇所配置拡充した。また、スクールソーシャルワーカーを指導するスーパーバイザーを増員し、教育相談体制の質の向上を図り、児童生徒の生活環境上の課題解決を支援している。	⑧	学校では福祉機関等と連携し、福祉的なアプローチを行うスクールソーシャルワーカーの活用が不可欠なものとなっており、更なる教育相談体制の充実を目指す。	改善
3		いじめ問題対策事業	—	②	各種相談窓口の周知等を行い、適切な運用を呼びかけるとともに、児童生徒の問題行動等に適切に対応していくためにも、今後も引き続き事業を継続していくことで更なる教育相談体制の充実を図る。	改善
4	取組項目 ii	問題を抱える子どもの自立支援事業	—	②	不登校児童生徒の学校復帰や社会性の育成等を目的としている適応指導教室における児童生徒への支援、指導員への研修等を引き続き実施し、通級する全ての児童生徒を学校に復帰させていくことを目指す。なお、県の適応指導教室は、平成31年度から名称を「教育支援教室」へと変更し、今後更に周囲の環境等にも働きかけるなど学校や家庭との一層の連携を図り、不登校児童生徒への総合的な教育支援を行う。	改善
5		教育相談事業	—	②	相談者のニーズに合わせて巡回教育相談を実施する対象地区を見直すなどの改善を図り、来所相談、電話相談、メール相談等と併せて様々な教育相談を引き続き実施したり、相談員のスキルアップを目指した研修会を実施したりすることを通して、相談者が相談しやすい体制の充実を図る。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点